

事務事業名	子ども会育成連絡協議会運営支援事業				☒ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連		
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課	
施策名	23	子どもを見守り、育てる地域づくり			所属係	生涯学習班	課長名	野本 立一	
基本事業名	89	地域における子育て支援			担当者名	衛藤 剛	電話番号 (内線)	096-248-5555 1503	
予算科目	会計 01	款 10	項 05	目 01	事業	社会教育総務費			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 子ども会育成連絡協議会の事務局として、連絡調整や事業の運営等の支援を行う。 (業務の内容) 子ども会育成連絡協議会の役員会、総会を行い、スポーツ大会等の年間事業の執行運営にあたる。また、県、九州地区の子ども会行事に参加し、広く団体間の交流を促進する。 (予算の内訳) 職員給(事務局相当分)、職員手当(時間外勤務手当)						総投入量	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							事業費	事業費計 (A)	0
							人件費	正規職員従事人数	
							人件費	延べ業務時間	
							人件費	人件費計 (B)	0
						トータルコスト(A)+(B)		0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

子ども会育成連絡協議会の総会(年1回)、役員会(年4回)を行った。ソフトボール、ビーチボールバレーのスポーツ大会を行った。また、子どもフェスティバルへの開催協力を行った。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

18年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

子ども会育成連絡協議会 会員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

滞りなく計画通りの運営をしてもらう。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

地域で子どもを見守り、育てていく。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 子ども会育成連絡協議会の活動行事数	回
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 子ども会育成連絡協議会の子ども・保護者の数	人
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 計画通り実施されなかった事業数	人
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 地域で子どもが見守られ、育てられていると思う会員数	人
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円							
	事業費計 (A)			千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数		人	5	5	6	6	6	6	6
		延べ業務時間		時間	250	250	390	390	390	390	390
		人件費計 (B)		千円	625	625	1,548	1,548	1,548	1,548	1,548
		トータルコスト(A)+(B)			千円	625	625	1,548	1,548	1,548	1,548
活動指標		ア	回	20	20	12	12	12	12	12	
		イ									
		ウ									
対象指標		ア	人	未調査	未調査	未調査	3,600	3,600	3,600	3,600	
		イ									
		ウ									
成果指標		ア	人	未調査	未調査	未調査	0	0	0	0	
		イ									
		ウ									
上位成果指標		ア	人	未調査	未調査	未調査	500	550	600	650	
		イ									
		ウ									

合志市

事務事業名	子ども会育成連絡協議会運営支援事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	-------------------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
子ども会育成連絡協議会の活動を支援するため、事務局を受けて始まったが、その年代は特定できない。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
子どもを対象にした事件事故が相次いで発生し、またいじめの問題がクローズアップされるなど、子どもを取り巻く社会的環境はますます厳しさを増している。
子育ての問題がより重要視されていく中、家庭、学校地域での連帯した取り組みを推進すべき時代になっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特に聞いている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 団体の活動支援を通して、子どもを見守る地域づくりにかかわってもらうことで、政策に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 妥当である ⇒【理由】 生涯学習関係団体の活動を事務方として全部支援することは、本来の行政職員の業務ではなく、一定の距離を置くべきだと思われ、再考するべきである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 現状では、対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 団体の活動は、行政職員の関与を求めるのは本来の目的からそれる可能性があり、切り離して運営活動することで、成果も上がるのではない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 各種団体で、多少なりとも行政職員の関与で運営しているところは、完全に切り離されると事務上の処理がとまり、活動休止になる可能性がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】(具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 広く市内の子どもをカバーして育成をめざす組織は、他にはない。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事務局職員の人件費(給料・時間外勤務手当)のみであるため、削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 正職員の関与を減らして、嘱託職員で対応することは可能である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 子ども会活動を行うすべての関係者に係る業務であり、公正に行っている。

合志市

事務事業名	子ども会育成連絡協議会運営支援事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	-------------------	-----	----------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

各種団体の活動への支援関与は、対象からの依存体質が恒常化している。
事務局職員は企画立案から会計管理、事業の準備執行まで全部面倒を見ているのが現状である。
本来は各種団体は自主的に活動しなければならないが、現状からの急激な変更は団体の活動、運営を停滞させる恐れもある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

各種団体の活動への支援は、対象からの依存ではなく自立を求めていくべきであるが、急激な変更は団体の活動、運営を停滞させる恐れもある。よって次第に変化させていき、自立した活動を行ってもらうようにする必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

上記のとおり。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項